



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 服部 兵衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 芦田 敏之

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	19,732	11.1	1,195	10.3	1,372	5.8	906	4.9
25年12月期第2四半期	17,764	3.6	1,083	△7.6	1,296	0.6	863	△1.7

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 504百万円 (△77.2%) 25年12月期第2四半期 2,216百万円 (107.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	84.39	—
25年12月期第2四半期	80.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	30,348	15,741	51.7	1,461.72
25年12月期	29,015	15,462	53.1	1,435.77

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 15,700百万円 25年12月期 15,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	4.4	2,200	8.8	2,350	△1.5	1,500	△4.0	139.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	11,150,100 株	25年12月期	11,150,100 株
26年12月期2Q	409,140 株	25年12月期	409,058 株
26年12月期2Q	10,741,003 株	25年12月期2Q	10,741,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では春先まで景気の下押し要因となった大寒波の影響が剥落し、個人消費や設備投資等、改善していることから景気は回復を続けました。また、欧州地域では、債務問題による財政緊縮により厳しい雇用情勢と低成長が続いたものの、金融政策効果と欧州主要国の景気の持ち直しを背景にその下げ止まりが見受けられるようになりました。アジア地域では、タイ政局混乱等、アジア各国への影響が懸念されたものの、先進国の景気の持ち直しと中国等内需の改善を背景に景気は緩やかに回復を続けました。日本経済においては、消費税増税による需要減の影響を受けているものの、堅調な企業業績、個人所得及び雇用改善を背景に今後の需要回復が期待されています。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は197億32百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は11億95百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は13億72百万円（前年同期比5.8%増）、四半期純利益は9億6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

堅調な北米経済を背景に各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売が現地通貨で好調に推移したことから、売上高は104億60百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は9億91百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

[産業資材事業]

建機及び農機等向け量産機械用部材の販売が増加したことから、売上高は40億18百万円（前年同期比5.5%増）となったものの、利益面ではガソリン高騰等により運賃が増加したことや先行投資費用が増加した結果、営業利益は3億84百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

[建設資材事業]

公共投資の増加に伴い、道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が好調だったことや、鉄道や商業施設で使用される当社オリジナル製品（主にタイル）の販売が増加した結果、売上高は35億78百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は1億57百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の受注は前年同期を上回ったものの、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の受注が伸び悩んだ結果、売上高が6億41百万円（前年同期比23.9%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

[その他]

国内ビジネスホテル事業は、外国人旅行者及び国内ビジネス顧客からの販売が好調だった他、中国における建機向け量産機械用部材の販売が好調だったことから、売上高は10億32百万円（前年同期比38.1%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比2,667.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、303億48百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億90百万円、受取手形及び売掛金が6億18百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、146億7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億89百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、157億41百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億80百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より1億95百万円増加し、41億円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億47百万円(前年同期は16億91百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の増加額8億37百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億77百万円(前年同期は2億59百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出6億42百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は62百万円(前年同期は3億90百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2億25百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日に発表しました「平成25年度12月期 決算短信」の平成26年度業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,670	5,025,085
受取手形及び売掛金	※1, ※3 5,837,883	※1, ※3 6,456,874
商品及び製品	6,098,940	6,103,661
仕掛品	208,496	263,660
原材料及び貯蔵品	599,475	599,495
その他	650,807	651,590
貸倒引当金	△20,993	△17,511
流動資産合計	17,809,279	19,082,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,058,327	2,902,310
その他(純額)	3,091,775	3,030,577
有形固定資産合計	6,150,103	5,932,887
無形固定資産		
のれん	60,013	55,172
その他	488,997	581,610
無形固定資産合計	549,011	636,782
投資その他の資産	※2 4,507,485	※2 4,696,252
固定資産合計	11,206,600	11,265,923
資産合計	29,015,880	30,348,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301,006	5,990,021
短期借入金	1,228,886	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,344,882	1,448,458
未払法人税等	230,095	277,985
賞与引当金	597	18,447
その他	852,223	1,019,924
流動負債合計	8,957,692	9,944,837
固定負債		
長期借入金	2,710,794	2,810,052
退職給付引当金	485,143	501,459
役員退職慰労引当金	287,439	289,894
資産除去債務	93,361	94,181
その他	1,018,581	966,870
固定負債合計	4,595,319	4,662,457
負債合計	13,553,012	14,607,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	12,511,108	13,191,927
自己株式	△124,343	△124,431
株主資本合計	14,010,421	14,691,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,540	490,133
繰延ヘッジ損益	—	△109
為替換算調整勘定	967,728	519,055
その他の包括利益累計額合計	1,411,268	1,009,079
少数株主持分	41,178	41,251
純資産合計	15,462,868	15,741,484
負債純資産合計	29,015,880	30,348,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,764,255	19,732,350
売上原価	13,011,408	14,518,356
売上総利益	4,752,846	5,213,994
販売費及び一般管理費	※ 3,669,192	※ 4,018,948
営業利益	1,083,653	1,195,046
営業外収益		
受取利息	8,206	6,748
受取配当金	10,669	14,216
為替差益	82,735	—
持分法による投資利益	125,744	202,372
その他	36,367	45,135
営業外収益合計	263,722	268,473
営業外費用		
支払利息	35,857	29,366
為替差損	—	46,190
その他	14,653	15,868
営業外費用合計	50,511	91,425
経常利益	1,296,865	1,372,093
特別利益		
固定資産売却益	—	176
特別利益合計	—	176
特別損失		
固定資産処分損	601	1,153
ゴルフ会員権評価損	1,180	—
特別損失合計	1,781	1,153
税金等調整前四半期純利益	1,295,084	1,371,116
法人税等	430,935	464,008
少数株主損益調整前四半期純利益	864,148	907,108
少数株主利益	486	727
四半期純利益	863,662	906,381

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	864,148	907,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,670	47,670
繰延ヘッジ損益	△641	△109
為替換算調整勘定	1,111,389	△418,465
持分法適用会社に対する持分相当額	55,023	△31,284
その他の包括利益合計	1,352,442	△402,189
四半期包括利益	2,216,590	504,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,216,104	504,192
少数株主に係る四半期包括利益	486	727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,295,084	1,371,116
減価償却費	241,971	242,050
のれん償却額	2,413	2,568
持分法による投資損益(△は益)	△125,744	△202,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,911	16,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,859	△5,393
受取利息及び受取配当金	△18,875	△20,965
支払利息	35,857	29,366
為替差損益(△は益)	△20,879	35,761
売上債権の増減額(△は増加)	80,389	△716,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	219,064	△268,956
仕入債務の増減額(△は減少)	284,027	837,234
その他	16,627	130,237
小計	2,008,986	1,450,385
利息及び配当金の受取額	73,421	91,730
利息の支払額	△22,713	△25,763
法人税等の支払額	△368,614	△468,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,080	1,047,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255,000	△642,273
定期預金の払戻による収入	255,000	255,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△40,000
有価証券の取得による支出	△4,335	—
有形固定資産の取得による支出	△207,308	△130,951
有形固定資産の売却による収入	—	210
無形固定資産の取得による支出	△2,438	△86,415
投資有価証券の取得による支出	△2,570	△31,447
関係会社出資金の払込による支出	△42,187	—
その他	△215	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,056	△677,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△893,996	△33,822
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△806,021	△791,872
配当金の支払額	△182,637	△225,150
自己株式の取得による支出	△2	△87
少数株主への配当金の支払額	△146	△650
その他	△7,734	△11,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,539	△62,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	207,780	△111,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,249,264	195,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,744	3,904,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,068,008	※ 4,100,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,162,362	3,810,377	3,200,738	842,757	17,016,235	748,020	17,764,255	—	17,764,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,854	321,825	170	—	328,849	61,188	390,038	△390,038	—
計	9,169,216	4,132,202	3,200,908	842,757	17,345,084	809,209	18,154,293	△390,038	17,764,255
セグメント 利益	875,636	417,215	96,758	40,303	1,429,913	3,404	1,433,318	△349,664	1,083,653

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額△349,664千円には、セグメント間取引消去△4,604千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△345,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,460,628	4,018,804	3,578,951	641,009	18,699,394	1,032,956	19,732,350	—	19,732,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,672	445,707	—	—	453,379	74,322	527,701	△527,701	—
計	10,468,300	4,464,511	3,578,951	641,009	19,152,773	1,107,278	20,260,052	△527,701	19,732,350
セグメント 利益	991,320	384,590	157,677	17,772	1,551,360	94,229	1,645,589	△450,543	1,195,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額△450,543千円には、セグメント間取引消去3,214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△453,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。